

■教育行政のポイント

財務省の審議会答申——教員増と教職調整額増額を牽制

小川 正人

国の予算編成等に関する基本方針を審議する財務省の財政制度等審議会(会長＝十倉雅和)が、答申「令和6年度予算の編成等に関する建議」を公表した(令和5年11月20日、以下、答申)。教育政策に対する財務省の考え方や姿勢を知るうえで参照される政策文書の一つでもあるため、初等中等教育に係る箇所限定して紹介したい。

自民党特命委員会提言と中教審審議を牽制

答申での初中教育に関係する言及は、学校の働き方改革の諸施策に係って、教職員の増員や教職調整額の増額等を目指す自民党・特命委員会提言や中教審での審議を意識したものになっている。

答申は、日本の経済社会の持続的発展のための人的資本の高度化や、イノベーションをもたらす文教・科学技術分野の重要性は論を俟たないが、少子化の進展や労働力人口の減少といった環境の変化をふまえれば、「働き方改革」の徹底、ICTの活用、学校施設の統合、民間への委託等により持続的・効率的な学校運営を図ることが必要と指摘する。

数＝増員ではなく効率化を

答申でも、義務教育段階での「教師不足」を問題視している。ただ、答申では、その背景に団塊世代の大量退職による大量採用や(若手教員の)産・育休取得の増加が重なったこと等があったとし、今後、定年延長等による退職者の減少等で「教師不足」問題は一定の改善が見込まれるとする。

それでも、質の高い教員の人材確保のため有効な施策を検討する必要があるとしているが、労働力減少の人手不足等は他の多くの業種でも共通の課題・現象であることから、民間出身者を活用するなどしつつ、教員の「数」に頼らない教育、効率的な学校運営が必要であると主張している。

答申は、教員数の増員要求を意識するかのよう
に、教員数は児童生徒数の急減をふまえば今でも
多いという考えを随所で強調している。「少子化の影

響と教職員定数」という項目では、1989年以降、児童生徒数は約40%減少しているが教職員定数は減少しておらず、また日本は諸外国に比して学級規模が大きいとされるが、教員1人当たりの児童生徒数は主要先進国の平均より少ない(日本が1クラス当たりの担任外教員数が多い)と主張している。

答申は、「働き方改革」による勤務環境の改善が不可欠としている。文科省・勤務実態調査では2016年度と比べ2022年度では在校等時間が多少減っているが、コロナによる学校行事や部活動の減少という一時的な影響であり、必ずしも「働き方改革」の取組が成果をあげているとは言えないと述べている。支援員等の外部人材の拡充を図ってきたが、十分な効果が出ておらず、現場のイニシアティブで効果的な配置や業務の明確化等による活用を図る必要があると批判的である。学校・教員が担う業務に係る3分類に基づく業務の明確化・見直しの取組を文科省・教委・学校がそれぞれトップダウンで実行すべきとしている。

メリハリのある給与体系 一律増額に牽制

質の高い教員の人材確保には、教員の処遇見直しは重要な課題だとしているが、現在でも教員給与は一般行政職より高く、教職調整額の支給で期末勤勉手当に加え退職手当も一般行政職より高いと牽制している。教員の時間外勤務の実態に比して教職調整額の額が低いため、教職調整額を増額すべきとする主張等を意識してか、一律支給の教職調整額の増額ではなく、「まずは『働き方改革』等による負担軽減を徹底した上で、既存の手当の見直しとあわせ、特定の主任業務につく者の勤務時間が長いといった傾向もあることから、負担の大きい者が報われる働きに応じた報酬、メリハリある給与体系とすべき」と主張している。

文科省・中教審が、上記のような答申の指摘、主張に対しどう審議を進めていくか注視したい。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

【1月26日発売予定！】 **信頼される校長の条件**

竹内弘明【著】 四六判／定価 2,420 円

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

